

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計	後期高齢者 医療特別会計		全体	一般会計	後期高齢者 医療特別会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,278,780,640	8,794,648	16,269,985,992	固定負債	-	-	-
有形固定資産	4,053,885	-	4,053,885	地方債	-	-	-
事業用資産	4,053,885	-	4,053,885	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	4,345,000	-	4,345,000	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 291,115	-	△ 291,115	流動負債	479,965	479,965	-
工作物	-	-	-	1年内償還予定地方債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
航空機	-	-	-	預り金	479,965	479,965	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	479,965	479,965	-
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	16,278,780,640	8,794,648	16,269,985,992
インフラ資産	-	-	-	余剰分(不足分)	10,326,058,986	27,579,468	10,298,479,518
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
物品減価償却累計額	-	-	-				
無形固定資産	107,267,776	8,794,648	98,473,128				
ソフトウェア	107,267,776	8,794,648	98,473,128				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	16,167,458,979	-	16,167,458,979				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	74,469,660	-	74,469,660				
長期貸付金	-	-	-				
基金	16,100,212,876	-	16,100,212,876				
減債基金	-	-	-				
その他	16,100,212,876	-	16,100,212,876				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 7,223,557	-	△ 7,223,557				
流動資産	10,326,538,951	28,059,433	10,298,479,518				
現金預金	10,309,612,775	28,059,433	10,281,553,342				
未収金	18,744,381	-	18,744,381				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
運営安定化基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1,818,205	-	△ 1,818,205	純資産合計	26,604,839,626	36,374,116	26,568,465,510
資産合計	26,605,319,591	36,854,081	26,568,465,510	負債及び純資産合計	26,605,319,591	36,854,081	26,568,465,510

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	全体	一般会計	後期高齢者 医療特別会計
経常費用	838,819,248,340	366,751,087	838,452,497,253
業務費用	14,432,785,193	101,212,438	14,331,572,755
人件費	58,323,734	2,600,639	55,723,095
職員給与費	50,804,250	2,269,639	48,534,611
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他	7,519,484	331,000	7,188,484
物件費等	4,295,032,328	73,452,145	4,221,580,183
物件費	4,275,171,352	71,253,484	4,203,917,868
維持補修費	—	—	—
減価償却費	19,860,976	2,198,661	17,662,315
その他	—	—	—
その他の業務費用	10,079,429,131	25,159,654	10,054,269,477
支払利息	—	—	—
徴収不能引当金繰入額	8,249,471	—	8,249,471
その他	10,071,179,660	25,159,654	10,046,020,006
移転費用	824,386,463,147	265,538,649	824,120,924,498
補助金等	824,386,463,147	265,538,649	824,120,924,498
社会保障給付	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—
その他	—	—	—
経常収益	884,363,716	432,407	883,931,309
使用料及び手数料	—	—	—
その他	884,363,716	432,407	883,931,309
純経常行政コスト	837,934,884,624	366,318,680	837,568,565,944
臨時損失	—	—	—
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	—	—	—
資産売却益	—	—	—
その他	—	—	—
純行政コスト	837,934,884,624	366,318,680	837,568,565,944

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	全体	一般会計	後期高齢者 医療特別会計
前年度末純資産残高	34,689,415,887	36,088,240	34,653,327,647
純行政コスト(△)	△ 837,934,884,624	△ 366,318,680	△ 837,568,565,944
財源	829,850,248,363	366,544,556	829,483,703,807
税収等	756,234,953,352	354,985,000	755,879,968,352
国県等補助金	73,615,295,011	11,559,556	73,603,735,455
本年度差額	△ 8,084,636,261	225,876	△ 8,084,862,137
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	60,000	60,000	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,084,576,261	285,876	△ 8,084,862,137
本年度末純資産残高	26,604,839,626	36,374,116	26,568,465,510

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	全体	一般会計	後期高齢者 医療特別会計
【業務活動収支】			
業務支出	838,785,807,431	364,552,426	838,421,255,005
業務費用支出	14,399,344,284	99,013,777	14,300,330,507
人件費支出	58,323,734	2,600,639	55,723,095
物件費等支出	4,275,171,352	71,253,484	4,203,917,868
支払利息支出	-	-	-
その他の支出	10,065,849,198	25,159,654	10,040,689,544
移転費用支出	824,386,463,147	265,538,649	824,120,924,498
補助金等支出	824,386,463,147	265,538,649	824,120,924,498
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
業務収入	830,724,015,880	366,976,963	830,357,038,917
税収等収入	756,234,953,352	354,985,000	755,879,968,352
国県等補助金収入	73,615,295,011	11,559,556	73,603,735,455
使用料及び手数料収入	-	-	-
その他の収入	873,767,517	432,407	873,335,110
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△ 8,061,791,551	2,424,537	△ 8,064,216,088
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,840,175,291	-	5,840,175,291
公共施設等整備費支出	28,988,328	-	28,988,328
基金積立金支出	5,811,186,963	-	5,811,186,963
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	8,717,934,000	-	8,717,934,000
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	8,717,934,000	-	8,717,934,000
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	2,877,758,709	-	2,877,758,709
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	-	-
本年度資金収支額	△ 5,184,032,842	2,424,537	△ 5,186,457,379
前年度末資金残高	15,493,165,652	25,154,931	15,468,010,721
本年度末資金残高	10,309,132,810	27,579,468	10,281,553,342
前年度末歳計外現金残高	357,386	357,386	-
本年度歳計外現金増減額	122,579	122,579	-
本年度末歳計外現金残高	479,965	479,965	-
本年度末現金預金残高	10,309,612,775	28,059,433	10,281,553,342

福岡県後期高齢者医療広域連合一般会計等財務書類における注記
当会計年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当する有価証券及び出資金はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 会計間の相殺方法

会計間の繰入繰出を相殺消去した金額で表示しています。

- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

当会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

統一的な基準により作成を行っています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

統一的な基準により作成を行っています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △5,184,032千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△8,061,791千円
投資活動収入の国県等補助金収入	—
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△704千円
減価償却費	△19,860千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	—
退職手当引当金繰入額（増減額）	—
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,279千円
資産除売却益（損）	—
純資産変動計算書の本年度差額	△8,084,636千円

③ 一時借入金

当会計年度における一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（後期高齢者医療特別会計）15,000,000千円